

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年8月27日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)
連結会計年度 自 昭和53年6月 1日
至 昭和54年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年9月28日提出

会 社 名 共 和 株式会社

英 訳 名 KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 島 與 八

本店の所在の場所 静岡県浜松市東町1876番地

電話番号 0534(25)2121

連絡者 取締役 馬 見 塚 讓
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 貸 借 対 照 表	2
2. 連 結 損 益 計 算 書	5
3. 連 結 剰 余 金 計 算 書	6
4. 連 結 財 務 諸 表 作 成 の 基 本 と な る 事 項	7

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成した。
2. 当社は、自昭和53年6月1日至昭和54年5月31日の連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 安藤 肇氏及び加藤要範氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

共和レザー株式会社

取締役社長 川 島 與 八 殿

作成日 昭和54年9月20日

事務所所在地 東京都新宿区四谷2-8 藤井ビル

事務所名 安藤公認会計士事務所

公認会計士

安藤 肇

肇



事務所所在地 東京都新宿区三栄町23

事務所名 加藤公認会計士事務所

公認会計士

加藤 要範



私達は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている共和レザー株式会社の昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私達は、上記の連結財務諸表が、共和レザー株式会社及び連結子会社の昭和54年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	昭和54年5月31日現在			構 成 比 %
	金 額			
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金※2		633,899		
2. 受取手形及び売掛金※1		3,095,073		
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		617,421		
4. 有 価 証 券		31,277		
5. た な 卸 資 産		520,749		
6. その他の流動資産		82,125		
7. 非連結子会社その他の 流動資産		206,411		
8. 貸 倒 引 当 金		△ 206,900		
流動資産合計			4,980,055	61.6
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産※3				
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,348,443			
減価償却引当金	1,052,379	1,296,064		
2. 機 械 及 び 装 置	3,033,375			
減価償却引当金	2,444,210	589,165		
3. 土 地		777,665		
4. 建 設 仮 勘 定		9,556		
5. その他の有形固定資産	867,010			
減価償却引当金	743,155	123,855		
有形固定資産合計		2,796,305		34.6
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 電 話 加 入 権 ほか 無 形 固 定 資 産		5,296		
無形固定資産合計		5,296		0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券		131,809		
2. 非連結子会社及び 関 連 会 社 株 式		94,325		
3. 非連結子会社株式 評 価 引 当 金		△ 2,650		
4. 長 期 貸 付 金		9,184		
5. 非 連 結 子 会 社 長 期 貸 付 金		83,200		

6 長期前払費用	1,351		%
7 長期債権	526,920		
8 その他の投資	62,941		
9 貸倒引当金	△ 608,400		
投資その他の資産合計	298,680		3.7
固定資産合計		3,100,281	38.4
資産合計		8,080,336	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	4,490,389		
2 関連会社支払手形及び買掛金	26,039		
3 未払費用	294,920		
4 事業所税引当金	14,360		
5 固定資産圧縮特別勘定	2731,237		
6 その他の流動負債	357,695		
7 関連会社その他の流動負債	9,453		
流動負債合計		7,924,093	98.1
II 固定負債			
1 退職給与引当金	557,808		
固定負債合計		557,808	6.9
III 特定引当金			
1 特別償却準備金	72,436		
特定引当金合計		72,436	0.9
負債合計		8,554,337	105.9
(資本の部)			
I 資本金		1,000,000	12.4
II 資本準備金		2969	0.0
III 利益準備金		117,000	1.4
		1,119,969	13.8
IV 欠損金		1,593,970	19.7
資本合計		△ 474,001	△ 5.9
負債・資本合計		8,080,336	100.0

(脚 注)

1.

- ※1. このほか受取手形割引高 1,218,994千円
- ※2. 定期預金のうち83,028千円は、従業員社内預金84,279千円の担保に供している。
- ※3. 有形固定資産圧縮記帳額 678,307千円

2 保 証 債 務

関連会社の銀行借入12,500千円に対して債務保証を行っている。

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	自 昭 和 5 3 年 6 月 1 日 至 昭 和 5 4 年 5 月 3 1 日		
	金 額		構 成 比
I 売 上 高			%
1. 製 品 売 上 高	15,608,726		
2. そ の 他 の 売 上 高	713,741	16,322,467	100.0
II 売 上 原 価			
1. 製 品 売 上 原 価	12,247,445		
2. そ の 他 の 売 上 原 価	1,626,920	13,874,365	85.0
売 上 総 利 益		2,448,102	15.0
III 販売費及び一般管理費			
1. 運 賃 荷 造 費	264,077		
2. そ の 他 の 販 売 費	215,220		
3. 給 料 手 当	266,017		
4. 退職給与引当金繰入	14,004		
5. 事業所税引当金繰入	2,373		
6. 減 価 償 却 費	20,599		
7. その他の一般管理費	561,648	1,343,938	8.2
営 業 利 益		1,104,164	6.8
IV 営 業 外 収 益			
1. 受取利息及び割引料	67,000		
2. その他の営業外収益	79,532	146,532	0.8
V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	221,540		
2. その他の営業外費用	10,114	231,654	1.4
経 常 利 益		1,019,042	6.2
VI 特 別 利 益			
1. 前期損益修正益	63,410		
2. 固定資産売却益	200,072		
3. 貸倒引当金戻入	125,296		
4. その他の特別利益	41,089	429,867	2.6
VII 特 別 損 失			
1. 固定資産処分損	55,767		
2. 固定資産圧縮損	194,088		
3. 特別退職金	1,343,374		
4. その他の特別損失	174,858	1,768,087	10.8
税金等調整前当期純損失		319,178	2.0
VIII 特定引当金取崩額			
1. 特別償却準備金戻入	14,535	14,535	0.1
税金等調整前当期損失		304,643	1.9
法人税等充当額※1		11,446	0.1
法人税等還付額		26,602	0.2
当 期 損 失		289,487	1.8

(脚 注)

※1. 法人税等は、住民税及び受取利子・配当等に課せられる所得税である。

3 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和 5 3 年 6 月 1 日 至 昭和 5 4 年 5 月 3 1 日	
	金	額
I 欠 損 金 期 首 残 高		1,304,483
II 欠 損 金 減 少 高		—
III 欠 損 金 増 加 高		—
IV 当 期 純 損 失		289,487
V 欠 損 金 期 末 残 高		1,593,970

4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（１社）

遠州ゴム株式会社

非連結子会社（２社）

株式会社 キョーレ

株式会社 オンドール

上記非連結子会社は、連結会社の総資産及び売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）附則２により非連結子会社（２社）及び関連会社（２社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

関連会社は南海ゴム㈱、大和化工㈱である。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は４月３０日であり、連結決算日に連結財務諸表の作成のため、必要と認められる仮決算を実施している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準

有価証券……取引所の相場のある有価証券については低価法、その他は原価法（移動平均法）によっている。

たな卸資産……移動平均法に基づく原価法を採用している。

(ロ) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。

(ハ) 負債性引当金の計上基準

事業所税引当金……事業所税を発生基準により計上している。

退職給与引当金……法人税法の規定に基づき同法による限度額を計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。

なお投資消去差額は生じていない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間取引に伴う、未実現損益については全額消去し、その全額を親会社が負担している。

なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。

7. 損失金処理項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の損失金処理について連結会計年度中に確定した損失金処理に基づいて作成している。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した全額を連結利益準備金に含めている。

8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は実施していない。